

成熟社会における内なる関係人口の可能性

— 地域参加を促す個人の動機と中間支援の役割 —

氏 名 小田 修司

指導教員 古賀 桃子

要旨

人口減少と高齢化が進行する成熟社会において、地域の担い手をいかに確保し、持続的に地域課題を解決していくかは重要な課題である。本研究は、地域外からの関係人口の創出に加え、地域内に居住しながらも貢献意欲や専門的スキルを十分に活かしていない潜在的な人材、すなわち「内なる関係人口」に着目する。とりわけ、50代以降の企業人材が地域活動に参画し、単なる参加者や支援者にとどまらず、主体的な担い手へと変容していくプロセスとその要因を明らかにすることを目的とする。

研究手法として、筆者自身のNPO支援実践を対象としたアクションリサーチを採用した。分析の枠組みには心理的資本および自己決定理論を用いた。その結果、地域活動への参画においては自律性や自己効力感が重要な動機となる一方、実践の過程では、企業人材による提案（理論）と地域現場における実装（実践）の間に大きなギャップが生じることが明らかとなった。

本研究は、この提案と実装のギャップを現場と共に引き受け、乗り越える伴走的な共働の実践過程が、内なる関係人口を単なるスキル提供者から当事者へと変容させ、信頼関係と持続的な地域参画につながる可能性を示唆した点に特徴がある。既存の中間支援が参加の入口支援にとどまりがちなか中、本研究では、参加後の実装段階における伴走的共働の重要性を明らかにし、成熟社会における地域共働と中間支援のあり方を再考するための試行的な理論的・実践的枠組みを提示した。